

2022年9月13日
静岡県金融広報委員会
(事務局：日本銀行静岡支店)

金融リテラシー調査（2022年） における若年層の特徴と課題

本件に関する問い合わせ先

静岡県金融広報委員会 TEL 054-273-4112

金融教育を巡る近年の環境変化

～若者の金融教育の重要性～

➤ 金融サービスのデジタル化・キャッシュレス化

➔ **金融サービスへのアクセスが容易に**

➤ 成年年齢の引下げ

➔ **18歳で「自立した消費者」としての責任**

➤ 学習指導要領の改訂

➔ **お金に関する内容が拡充**（次ページ）

高校の学習指導要領の改訂

～「家庭」の視点、「公民」の視点～

【新学習指導要領解説 家庭編】→ミクロの視点

- 生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備え（金広委注）の他にも、事故や病気、失業などリスクへの対応が必要であることを取り上げ、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、**資産形成の視点**にも触れるようにする。
（金広委注）金融広報活動では、これらを総称して「人生の三大費用」と呼ぶ。

【新学習指導要領解説 公民編】→マクロの視点

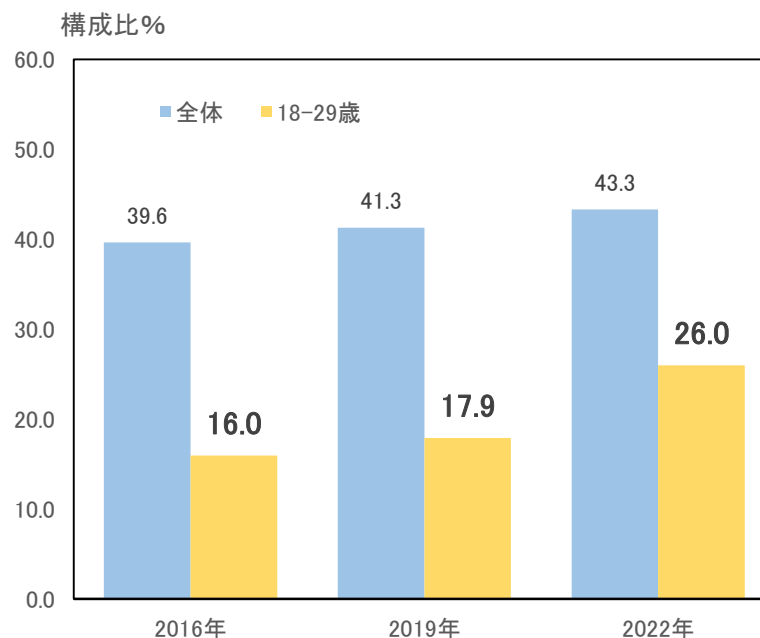
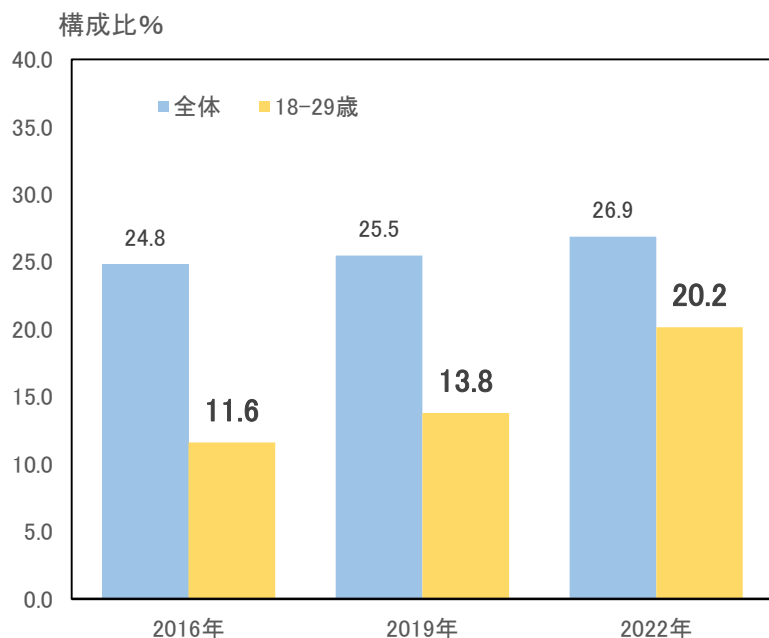
- 金融は個人の**資産形成**に関係する活動だけではなく、家計や企業からの資金を様々な経済主体に投資することで資本を増加させ、生産性を高め、社会を豊かに発展させる役割を担っている。このような金融を通じた経済活動の活性化の仕組みや在り方を多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにすることが求められている。

若年層における投資機会の増加

- 若年層において、①1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがある人や、②リスク性資産を購入したことがある人の割合は相対的に小さい。
- しかしながら、若年層においては、①、②のいずれの調査項目も調査回ごとに増加しており、特に直近の2022年調査では目立って増加している。

過去に1か月の生活費を超え
る金額の運用をした人の割合

リスク性資産を購入したこと
がある人の割合



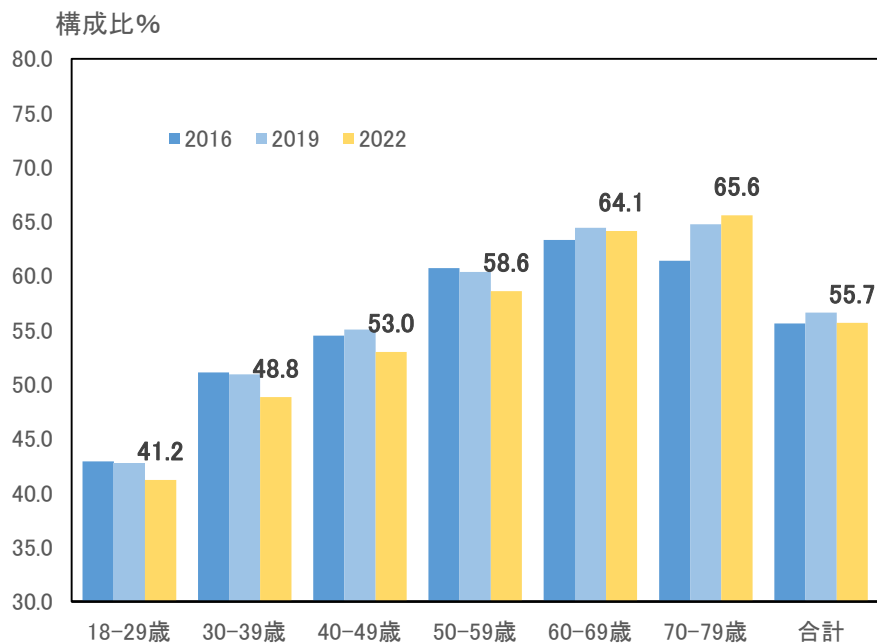
(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2016年、2019年、2022年」

(注) リスク性資産 = 株式、株式投信、
外貨預金・外貨MMF

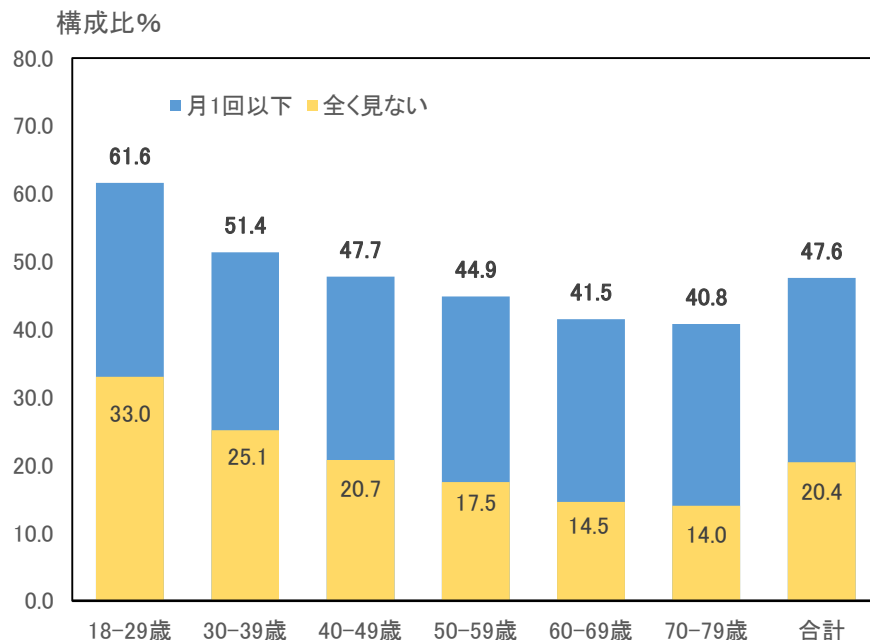
若年層の低い金融リテラシー

- 若年層における「金融リテラシー正誤問題（全25問）」の正答率は、他の年齢層に比べて低い。また、調査回を追うごとに正答率は悪化傾向にあり、金融リテラシーが向上しているとは言い難い状況。
- 若年層は、金融経済情報にアクセスする頻度も他の年齢層に比べて低い。

金融リテラシー正誤問題の正答率



金融・経済情報を見る頻度（2022年調査）

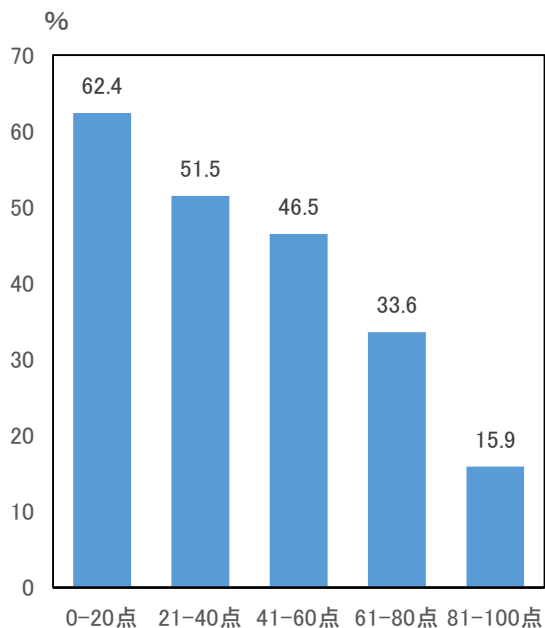


(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2016年、2019年、2022年」

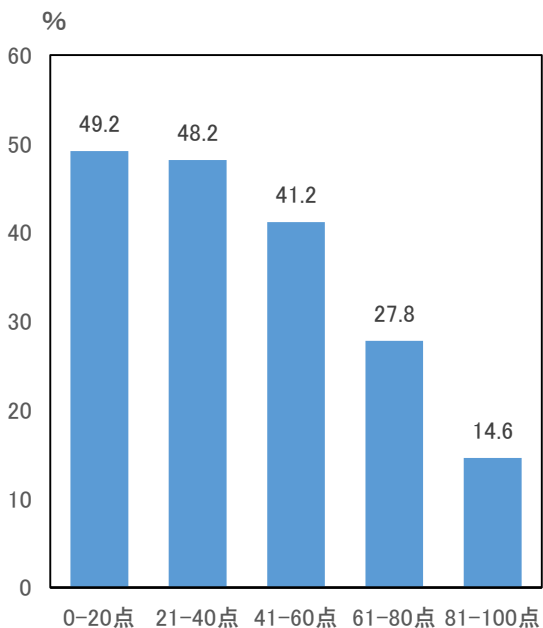
正答率と行動特性の関係性

- 金融・経済情報へのアクセスが少ない人は、明確に正答率が低い。
- また、正答率が低い人ほど商品性を理解せずにリスク性資産を購入したり、金融トラブルを経験している傾向がみられる。

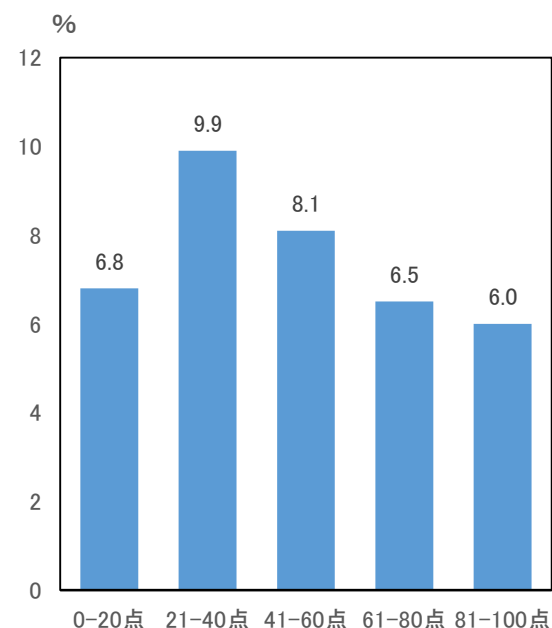
金融・経済情報を月1回もみていない人の割合



商品性を理解せずに外貨預金を購入した人の割合



金融トラブルの経験者の割合



(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」

横並び行動バイアスが強い若年層

- 若年層は横並び行動バイアスが他の年齢層に比べて強い。すなわち、若年層は家庭や職場・学校など周囲の人の行動や、SNSなどのインターネット上の情報に影響されやすい傾向があると考えられる。
- 近年、金融特殊詐欺に関して、若年層が受け子や出し子などの加害者となるケースが増えている背景として、①犯罪組織のリクルートがSNS主体であり、ネットで全て完結させることに慣れている若年層は、直接会わなくてもSNSの指示だけで動ける詐欺への抵抗が相対的に小さい、②横並び意識が強いため、仲間内等で連鎖しやすい、といった点が指摘されている。

横並び行動バイアスが強い人※の割合（％）

	男性	女性	合計
18-29歳	26.9	26.0	26.5
30歳代	21.7	22.9	22.3
40歳代	18.1	18.5	18.3
50歳代	13.1	15.7	14.4
60歳代	12.5	14.4	13.4
70歳代	10.8	12.9	11.9
合計	17.0	18.0	17.5

※ 「類似する商品が複数あるとき、自分が『良い』と思ったものよりも、『これが一番売れています』と勧められたものを買うことが多い」との設問に対し、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した割合の合計。

若年層における金融リテラシー・ギャップ

- 「金融教育を受けた」と認識している若年社会人では、金融リテラシー・ギャップのマイナス幅が大きく、金融トラブル経験者の割合が高い。
- 適切な家計管理や健全な資産形成を行うためには、若年層のうちから継続的な教育を通じて金融リテラシーを高めていく必要があるが、併せて自己の知識に対する過信はトラブルに繋がりにくい点についても、啓発する必要。

金融リテラシー・ギャップ（「客観的評価」 - 「自己評価」）と金融トラブル経験者の割合（%、%ポイント）

		全体	学生 (18-24歳)	若年社会人 (18-29歳)	一般社会人 (30-59歳)	高齢者 (60-79歳)
金融教育を 受けた人	客観的評価A	114.8	95.0	89.9	114.8	138.5
	自己評価B	131.6	100.2	131.8	139.2	138.6
	ギャップ (A-B)	▲ 16.9	▲ 5.2	▲ 41.9	▲ 24.4	▲ 0.1
	金融トラブル 経験者の割合	12.3	3.1	17.4	15.7	8.0
金融教育を 受けていない人	客観的評価A	98.9	68.5	74.2	96.9	115.3
	自己評価B	97.5	83.0	95.2	96.5	108.7
	ギャップ (A-B)	1.3	▲ 14.6	▲ 20.9	0.4	6.6
	金融トラブル 経験者の割合	6.9	2.4	7.8	8.0	5.6

(注) 客観的評価は「正誤問題25問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価」について、それぞれ全体の平均値を100として指数化。

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」

今後の課題

- a. キャッシュレス決済の拡大によりポイント投資などのサービスが身近となっているほか、資産運用の代行やアドバイスを行うロボアドバイザーも普及しつつあることなどもあって、デジタル機器を使いこなす若年層にとって投資のハードルは低下している。
- b. その一方で、若年層の金融リテラシーのレベルは相対的に低く、向上している様子も窺われない。また、若年層は横並び行動バイアスが強く、周囲の人からの情報やメディア・SNS等の情報に踊らされやすい傾向にあることから、よく仕組みを理解しないまま金融商品を購入してしまうケースが懸念される。このため、金融教育の現場では、金融商品や経済・市場だけでなく、行動バイアスや情報リテラシーへの理解を深めることも重要なポイントである。
- c. 金融トラブルを回避するためには、金融リテラシーの向上が不可欠であり、金融教育の質的・量的拡大が必要である。近年、学習指導要領の改訂もあって、教育現場における金融教育の拡充が図られているほか、金融行政でも金融教育を国家戦略として推進していく方針が報じられている。
- d. 高度化・多様化する金融教育の担い手として、学校や関係団体だけでなく、民間金融機関の存在も非常に重要。若年層の金融リテラシー向上は、金融機関にとっても将来的なビジネスチャンスの拡大に繋がるものであり、今後一層の貢献が期待される。